



アズビル株式会社 〒100-6419 東京都千代田区丸の内 2-7-3 東京ビル TEL.03-6810-1006









株主の皆様へ

第99期 2021年3月期

事業報告書





オートメーションで、 あらゆる人々をシアワセに。

1906年の創業以来、

azbilグループは「人間の苦役からの解放 |を原点に、

一世紀余りにわたって建物や工場、家庭の

「安心・快適・達成感」と「地球環境への貢献」を実現する

オートメーション技術を追求。

時代の要請や顧客のニーズ、社会の課題と向き合いながら、

自らの技術と製品を磨き続けています。



「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、 持続的な社会の発展に貢献できる企業集団を目指します。

私たちは、1906年の創業以来、計測 と制御の技術を追求し、独自のソリュー ションをお届けしてまいりました。 2012年4月には、社名を株式会社 山武 からアズビル株式会社に変更しました。 おかげさまでたくさんの方々に親しんで いただけるようになったazbilブランドの もと、グローバルで「ビルディングオー トメーション|「アドバンスオートメー ション| 「ライフオートメーション」の3 つの事業を推進し、お客様を中心に、オ フィスや生産の現場、生活といった様々 な場面で "azbilグループならでは"の価 値提供を目指しています。

昨年来、新型コロナウイルス感染拡大 による世界的な経済活動の停滞という厳 しい局面が継続していますが、中長期的 には、オートメーションに求められる役 割はますます広がるものと考えています。 グローバル化の進展や社会の持続的成長 への貢献に対する責任遂行といった事業 環境の変化、技術革新、少子高齢化の進 行や働き方改革の進展、気候変動への対

応等に加えて、新型コロナウイルス感染 拡大を契機とするリモートワーク、BCP (Business Continuity Plan - 事業継続 計画) 等への対応は、オートメーション で対応すべき課題領域の更なる拡大をも たらすものと思われます。こうした変化 を、azbilグループとしての事業機会と捉 え、グローバル展開や事業領域における 取組みをさらに推進し、成長を加速させ てまいります。

AI・各種センシング技術など先進技術 を活用した製造現場の安全と生産性、価 値向上に貢献する新たな商品・サービスの 提供や建物・地域社会での環境エネルギー 課題解決による事業拡大、そのための事 業・企業基盤の更なる強化等を通して、グ ループ理念に通じるSDGs(Sustainable Development Goals - 持続可能な開発 日標)への取組みを推進し、「人を中心 としたオートメーション」の探求を通じ て持続的な社会の発展に貢献できる企業 集団を日指します。



オートメーションの技術を核としてお客様・社会の課題解決能力を高め、 多様なステークホルダーの皆様とともに持続的な成長を分かち合ってまいります。

Q1 社長就任から1年が経ちました。 2020年度は新型コロナウイルスの 世界的な感染拡大がありましたが、 今回の事象をどのように捉えてい ますか?

社員安全第一で、医療機関など社会インフラ継続のための施工・エンジニアリング・サービス・生産活動を継続することにより、持続可能な社会の実現に貢献できる事業であることを確信できました。

2020年度は、これまでの中期経営計画で 注力してきた事業構造・業務構造の変革の 成果を踏まえ、新型コロナウイルス感染症 の急速な拡大の中、社員やお客様の安全確 保と重要設備、社会インフラの維持に不可 欠な事業の継続を優先した運営としました。 その結果、今回のコロナ禍での事業運営を 通じてazbilグループの事業が持続可能な社 会の実現に貢献できる事業であることを確 信できました。オンライン化やリモートワー ク、遠隔作業への対応、換気を通じた高品 質な空気環境の実現等、オートメーション 技術を核とした製品・サービスを提供する ことで、人々の行動変容に伴う安全・安心 な生活・業務環境を提供できました。また、 気候変動問題への関心が高まり、カーボン ニュートラルへと向かう潮流の中、当社グ ループの計測・制御技術は大型建物や丁場・ プラントでのCO2削減において重要な役割 を担っています。当社が排出するCO2は年 間約2万トンですが、事業を通じたお客様の 現場でのCO2削減効果は、その150倍の約 300万トンに及びます。



さらに今後、日本における少子高齢化や働き方改革、インフラ老朽化への対応等に対しても、IoTやAI、クラウド、各種センシング技術など先進技術の活用とも相まって、オートメーションが実現する社会課題への解決能力は高まり、新たな需要の増加が当社グループの中長期的な成長に繋がっていく、そう確信しています。

加えて、当社グループでは、在宅・リモートでの業務を積極化したことで時間と空間を超えた業務遂行が日常となるなど、社員の皆さん一人ひとりの生産性が向上したことも今後の財産になると考えています。

②2 改めてこれまでの中期経営計画を含め2020年度の総括をお願いします。

これまでの中期経営計画における事業構造・業務構造変革の結果、厳しい環境下においても業績への影響は最小限にとどめることができたと考えています。

事業環境は、国内の活発な都市再開発計 画を背景に大型建物向けの機器・システム の需要が堅調に推移し、設備投資について も高度なモノづくりへの需要のほか、既存設備の維持、人手不足を背景とした合理化・省力化の需要が底堅く推移しました。しかしながら、感染拡大が世界的な景気後退をもたらし、一部で計画の延期や営業活動が想定通りに進まなかったことなどもあって、2020年度の売上高は2,468億円、営業利益は257億円と前年度比で減収の影響を受けた厳しい結果となりました。

ただし、こうした環境下にあっても、営業利益率はほぼ前年並みの10.4%、当期利益の増益を主因に自己資本当期純利益率(ROE)は10.4%となりました。これは、これまでの中期経営計画(2013~2019年度)において営業利益(営業利益率)が139億円(5.6%)から272億円(10.5%)となり、ROEについても5.4%から10.9%へと伸長したこれまでの成果を、厳しい環境下でも維持できた結果です。

このように、過去の経済危機時に比べて、今回ダメージを抑制することができたことは、リーマンショック以降、利益を重要視した経営を実践してきたことの成果であり、これまでの中期経営計画で進めてきた3つの基本方針 — "技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ"、"地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」"、"体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す" — に基づく事業構造・業務構造の変革・事業収益力強化等の各種施策が奏功したものと考えています。

例えば、製品・サービスの強化も含めて、



▲湘南工場(上)、藤沢テクノセンター(下)

azbilグループが事業を展開するビルディン グオートメーション (BA)、アドバンス オートメーション (AA)、ライフオート メーション(LA)の3事業におけるライ フサイクル型事業を強化し、その比率を高 めていったことは、顧客提供価値の向上と ともに利益率の向上に繋がっています。ま た、成長エンジンとしてのグローバルでの 事業展開についても、営業・サービス面で 世界23ヵ国の拠点整備に加え、2018年に は地域戦略組織の拠点として、東南アジア 戦略企画推進室をシンガポールに開設しま した。生産面においては、藤沢テクノセン ターの開発機能との連携のもと、湘南丁場 を世界のマザー工場と位置付けて最新の生 産技術の開発・投入を行っています。技術 開発においても、IoTの要となるセンサ開 発や、AI、IT、クラウド等を活用した新商 品開発への成長投資を継続しています。

これら事業構造・業務構造変革については新たな中期経営計画でも継続的に強化していきます。加えて、更なるグローバル事業の拡大やDX(デジタルトランスフォー

メーション) の促進についても正面から向 き合い、新たな中期経営計画のもと、一つ ひとつ改善していきます。

新たな中期経営計画の方向性や施 策、課題克服のポイントを教えて ください。

「人を中心としたオートメーション」のグ ループ理念を基に2030年度をゴールとす る「成長」フェーズに向けた「変革」への 各種施策を着実かつスピーディに実行して いきます。

このような時代だからこそ、これまで 培ってきた自社の事業特性や強みを改めて 再確認しながら、「変えてはいけないもの」 を軸とした、ぶれない経営を心掛けるとと もに、「変えるべきもの」を明確にしながら、 迅速かつ果敢な決断を行うことが重要だと 考えています。

変えてはいけないものとは、「人を中心と したオートメーション」というグループの 理念と、そこから生まれる独自のビジネス モデルです。azbilグループが今日在り得て いるのは、計測・制御を担う最先端の機器 やシステムを開発・生産・販売するだけで 度なエンジニアリング技術を含め、長期に わたって安全・安心・高効率なソリュー ションサービスを提供、お客様をサポート し続けてこられたからです。

はなく、施工・メンテナンスの現場での高

例えば空調制御においては、人が快適に 感じる状態は温度が一定であるだけではな く、様々な外部条件に合致した空気・空間 の状態を創り出していくことが必要です。 我々が事業を営む、ビル、T場・プラント、 住宅、ライフライン…これらは一つとして 同じ現場はなく、そこで働き、生活する 「個人」にとっての最適な価値を創り込む 現場力が必要不可欠です。さらに、こう した環境を10年、20年と設備のライフサ イクルにわたってメンテナンスし、維持 していくためには、製品・システムの競 争力と現場の力の双方を高め続けていく 必要があります。

当社グループには現場での困難な課題に、



積極的に取り組む社員が多いと思います。 それは私自身、エネルギーマネジメント事 業の立ち上げなどに携わってきた経験から、 確信を持って言えることです。「すべての答 えは現場にある」という考えのもと、現場 起点でお客様とともに悩み、考え、創意工 夫して改善していく社員の皆さんの存在が、 当社グループの競争優位性を支える礎だと 考えています。

一方、これまで以上に、日標やKPI(重要 業績指標)を明確にしてPDCAサイクルを スピーディに回していくことが求められま す。変化が激しい今の時代にあって試行錯 誤するのは当然のことですが、そのスピー ドが競争力を左右すると考えています。

そこで今回の新中期経営計画では、3つ の事業ラインと、それを支える開発や生産、 人事等の全社機能毎に「めざす姿」を"見 える化"しました。この「めざす姿」は、 昨今の事業環境の変化と技術革新の潮流、 社会構造の変化を見据えて改定した新たな 長期目標に基づくもので、未来を見据えた うえで、3年後、そして10年後に向けて、 グループ社員全員が一人ひとり、現場で成 すべきことを創意工夫し、持続的な社会に 貢献する誇りを持って成長していくことを 目指しています。

今後、オフィス需要の在り方が見直され る中でも、換気を含めた安全の確保やエリ アを細分化し、快適さと省エネを両立する ような高度な空調へのニーズが増加するな ど、人々の行動変容に伴うオートメーショ ンのニーズ、成長機会は随所にあります。

こうした環境を踏まえて、新中期経営計画 では2024年度の目標を売上高3.000億円、 営業利益360億円(営業利益率12%)を目 指し、国内外のお客様のニーズや社会課題 に対応する以下の施策を通じて「変革」を 実現し、セグメント毎の特長ある事業モデ ルを進化させつつ、グループのシナジーを 創出していきます。そして、2024年度以 降には「変革」から「成長」フェーズへ移 行し、2030年度の売上高4,000億円規模、 営業利益600億円規模(営業利益率15%程 度) という計画の実現を目指します。

「3つの成長事業領域」の拡大・深耕による 3事業セグメントでの成長

新たなお客様のニーズ、社会課題の変化 に対して、azbilグループが強みを持ち、特 徴あるソリューションを提供できる3つの 成長事業領域 一「新オートメーション」「環 境・エネルギー」「ライフサイクル型事業」 一 の展開を強化し、事業を拡大していきま す。この3つの成長事業領域での事業拡大 を核として、BA、AA、LA各事業の全 てにおいて成長を実現します。

「新オートメーション」事業領域は、今回 の事象で顕在化した、お客様の資産の快適 性・生産性など競争優位性に直結する"空 間の質の向上、生産性の向上"を付加価値 として提供することを目指しています。こ の付加価値を実現するためには、一般的に は従来以上に資源・エネルギーを必要とす ることから、「環境・エネルギー」事業領域 では、その資源・エネルギーの消費を最小

限に抑えることを付加価値としています。 「新オートメーション」事業領域は、新たな 社会課題への対応であり、競争は厳しくな ると考えますが、同時に環境負荷を抑制し 続ける技術は、現場で培った経験知、ノウ ハウ、そして各種データの蓄積が差別化ポ イントとなるため、質の向上と環境負荷低 減という、いわばトレードオフの関係を最 適な状態に維持することは、当社グループ ならではの強みが大いに発揮される事業領 域であると考えています。

さらに、そうした価値を長期にわたって 提供し続けることが「ライフサイクル型事業」の付加価値であり、お客様の事業の土 台を支えると同時に、将来的に当社グループの収益性の維持向上に貢献するストック 型ビジネスの拡大に繋げていきます。

この3つの成長事業領域を長期にわたっ

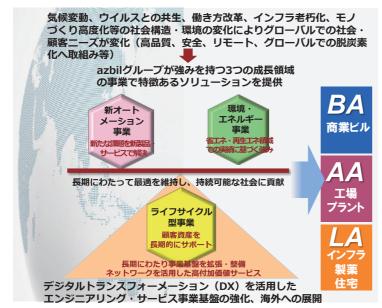
て展開し、事業規模を拡大することにより、 持続的な成長と持続可能な社会への貢献を 実現していきます。

なお、これら3つの成長事業領域は、BA、AA、LAの各事業に存在し、オートメーションの技術を核として展開が可能です。 感染拡大による変化対応も含め、グローバルで新たに生まれているニーズ・領域へ、次に述べる主な5つの施策の展開を通じて、3事業セグメント全てでの成長と継続的な収益力向上を目指します。

■新製品・サービス開発力の強化に向けた 投資拡大

オートメーションの新たなニーズに応え、 各事業の成長の原動力となる新製品やサー ビスの開発においては、現場に近いセンサ やアクチュエータなどエッジ領域の製品強

オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域



化と、現場で生まれるビッグデータを最適に活用・制御するクラウド領域のアプリケーション等の強化がポイントとなります。こうしたお客様のニーズの変化、付加価値の2極化を捉えた技術開発方針を基に、研究開発拠点である藤沢テクノセンターに最新の実験環境を備えた新実験棟を建設するなど、新製品・サービス開発力の強化に向けた投資を積極的に進めていきます。

■お客様との接点の拡大

新たな社会課題や事業環境の変化に伴い、従来のお客様への新たなオートメーションによる課題解決ニーズとともに、新市場、新領域のお客様との事業機会も生まれてきています。このため、DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用した販売力の強化・効率化や国内外の注力市場へのリソースの投入を進め、これまでのお客様に加えて、グローバルで新たなお客様の開拓を進めていきます。

■社会課題解決を通じた事業の拡大

国内労働人口の減少、インフラ老朽化、気候変動、ウイルス感染防止対策等、解決すべき社会課題への対応として、安全・安心な執務・生産空間の創出やエネルギー需要抑制・再生エネルギーへの転換等に関する新たなソリューション、例えばVPP(バーチャルパワープラント/仮想発電所)等を拡大していきます。

■DX活用を含めた人財の強化・活用推進

AIやビッグデータの活用によるサービスの高付加価値化、VPP領域の開拓等に共通しているのが、クラウドやアプリケーションソフトウエア技術です。また、当社グループ事業の強みとなっている現場におけるエンジニアリング・サービスのDX活用のための体制の充実も必要です。そこで事業におけるDX活用に向けて、社員教育の充実、DX人財の採用等に積極的に取り組み、人財の強化を行っていきます。

■利益率の持続的向上に向けた施策の展開

事業の成長に向けた各種施策の展開に加え、利益改善に重きを置く経営の観点から、これまでの中期経営計画において実績を上げた事業収益力強化の施策を継続・拡大し、さらにコストダウンを図ったリニューアル製品の投入、DX活用による業務効率化等の新たな展開を進め、2030年度に目標を設定した営業利益率15%の達成を目指していきます。

Q4 SDGs (持続可能な開発目標) への 貢献やESG (環境・社会・ガバナンス) に関する施策が企業の評価軸となっています。どう取り組んでいきますか?

持続可能な社会へ「直列」に繋がる経営を 推進するためにSDGsを道標とした活動を 強化していきます。

SDGsについては、新中期経営計画における事業領域拡大の柱の一つに「社会課題対応」を掲げて注力していくほか、"空間の

質・生産性の向上"に伴う環境負荷の削減、 カーボンニュートラルへの対応を含む「環 境・エネルギー| 領域をはじめとするazbil グループならではの社会課題解決を視野に 入れて、2020年度にはグループ全体で取 り組む独自のSDGs目標として4つの基本目 標とターゲット及びKPIを策定し、それぞれ の実現を目指しています。具体的には、こ の「環境・エネルギー」に加えて「新オー トメーション」を事業として取り組む領域 とし、企業活動全体で取り組む領域として

「サプライチェーン、社会的責任」、「健幸経 営、学習する企業体」を定め、様々な取組 みを進めています。

その中でも、個人的に思い入れがあるの は、やはり温暖化をはじめとする地球環境 問題です。我々が提供するオートメーショ ンは、省エネなど"無駄を省く"という意 義に加えて、"エネルギー需要そのものを抑 制する"という側面があります。リサイク ル製品や再生エネルギー技術も大きな価値 があります。そのうえで、生活・執務・生

産空間における"空間の質・生産性"を維 持しつつ、エネルギー需要を抑制できるこ とがオートメーション技術の価値となりま す。私たちの事業が持続可能な社会へ「直 列」に繋がる、と表現する真意の一つがこ こにあります。こうした考えをぜひ国内外 のグループ社員の皆さんとともに共有し、 SDGsに貢献していきたいと考えます。

一方、ESGすなわち環境・社会・ガバナ ンスといった非財務資本に関わる取組みに ついては、持続可能な社会の実現に向けた、 自社の持続的成長のための基盤強化策と位 置付け、前述したように技術(知的資本)、 製造設備(製造資本)、人(人的資本)へ の成長投資を積極化していきます。

当社グループは、先に述べたグループ理 念である「人を中心としたオートメーショ ン」を企業活動の基盤として、社会の持続 的発展に貢献する「CSR経営」を実践して きました。人を重視した経営を進める中で、 例えば、参加した「国連グローバルコンパ クト| に定める「人権| 「労働| 「環境| 「腐

New!

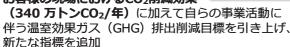
azbilグループのSDGs目標 ~既存指標を引き上げ、新しい指標を決定

エネルギー



目標を強化、新たな指標を設定

協創による地球環境とエネルギー 課題解決への貢献として、2030年 お客様の現場におけるCO2削減効果



新オート メーション



定義・取り組む分野を特定

新たなオートメーションによる安心・快適な社会の 実現に向け定義、取組み分野を特定

₩ サプライチェーン 社会的責任



新たな指標を設定

お客様、お取引先様とともに社会的責任を果たし、 多様な地域における社会貢献活動を推進するための 2つの新指標を設定。新設した社会貢献推進室のも と、取組み強化

IV 健幸経営 学習する企業は



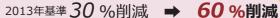
新たな指標を設定

健幸経営の実現と永続的な学習による社会課題解決の 基盤強化のため、2030年働くことへの満足度・成長 実感比率 (65%以上) に加え、新たな指標を追加

- ※1 CDP、国連グローバルコンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)が共同で設立した、企業のCO2 排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。1.5℃目標は、気候変動によ る世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて1.5℃未満に抑えるという目標。
- ※2 BAT: Best Available Technology 経済的及び技術的に実行可能な最も効果的な技術。
- ※3 FTSE等の外部ESG評価と連動した独自の仕組みと評価制度。

温室効果ガス(GHG)排出削減目標(2030年)強化

事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2) ※スコープ3は変更無し - SBTイニシアチブ※1による1.5℃目標として認定申請中



製品リサイクル設計目標(2030年)設定 利用可能な最良の技術 (BAT*2) の範囲において

全ての新製品を100%リサイクル可能な設計へ

- もの創りや運用状態の「自律化」により、お客様の居住空間・生産空 間・生活空間の質を向上させ、新たな付加価値を創出する(定義・取組み 分野として)
- お取引先様とともにSDGsを共通目的として連携し、サプライ チェーンにおけるCSRの価値共有を実現。独自の評価指標で方針・ 体制・取組み・有効性を評価※3
- 地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所※4で実施し、 社員一人ひとりが参加※5

● 2030年 働くことの満足度、成長実感比率 65%以上達成に 向けた新たな指標

2024年 女性活躍ポイント: 2倍 研鑽機会ポイント: 2倍

- ※4 国内・海外を含む全事業所。
- ※5 azbilグループ社員数規模の参加を目指す。
- ※6 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント。
- ※7 社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会(回数及び参加人員数)を集計したポイント。

敗防止」の4分野に関わる10原則は、全てにおいて、これまでの取組みをグローバルに展開・強化するものと一致します。また、CSR経営を通じて、リスク管理、コンプライアンス(企業倫理・法令遵守)の徹底、地球環境への貢献及び社会貢献を重点取組み領域として注力する一方で、経営の公正性、中立性及び透明性を高めるべく、コーポレート・ガバナンスの強化とともに、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するよう、全てのステークホルダーの皆様との間で建設的な対話を進めるための体制整備を積極的に進めてきました。

この結果、2020年度も年金積立金管理 運用独立行政法人 (GPIF) が選定した4つ のESG指数の構成銘柄に選定されています。

35 成長の成果を株主・投資家の皆様へ どのように還元していきますか?

継続的に戦略的な投資強化を通じて企業価値を向上し、規律ある資本政策を実践するため、2020年度の期末配当及び2021年度の年間配当につき増配を実施、あわせて自己株式の取得を機動的に実施する計画です。さらに、投下資本の内部管理指標として、アズビル独自の「投下資本利益率(ROIC)」による手法を導入し、資本コストを意識した経営を強化し、ROE目標の達成を目指していきます。

利益還元については現状を踏まえつつ、長期視点での時間軸をもって対応することが重要と考えています。従来から株主還元については、経営の重要課題の一つと位置付け、連結業績、純資産配当率(DOE)・自己資本当期純利益率(ROE)等の水準及び将来の事業展開と健全な財務基盤の確保のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向

株主還元の推移 1株当たりの配当金及び自己株式取得株数は、株式分割の影響を加味し遡及修正しております。



※純資産配当率 (DOE) の算定にあたっては、2021年3月末の自己資本をベースに、2021年度に取得する自己株式、2020年度期末配当、2021年度の中間配当支払い及び通期連結業績計画における親会社株主に帰属する当期純利益を考慮したうえで、試算しております。

上に努めつつ、安定した配当を維持すること を基本方針としてきました。

この基本方針に基づき、2020年度の期末配当については、厳しい環境下で計画を上回った業績結果も踏まえ、従来の計画から1株当たり5円増配の30円とし、1株当たり年間55円とさせていただく予定です。結果として、2020年度のDOEの水準は4.0%となり、今後も中期経営計画を推し進め、継続的に安定した水準向上を図りたいと考えています。なお、2021年度の年間配当としては、事業伸長・収益状況の見通しなども踏まえ、普通配当を5円増配し、1株当たり年間60円を計画しています。

ここまでご説明したように、将来における 持続的な成長の実現、企業価値の向上に向 けて必要な投資を積極的に技術・設備・人 財等に投資していきますが、規律ある資本政 策の考えのもと、自己株式の取得も機動的に 組み入れて、100億円、300万株(上限)を 計画し、ROEの改善や配当とあわせて株主 の皆様への利益還元にも注力します。

なお、今後継続的に企業価値の向上を実現し、規律ある資本政策を実践していくため、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、2021年度からROEに加えて、新たな経営管理指標としてROICをグループ内に導入しました。今後は、さらに資本コストを強く意識した経営を実践していく決意です。

入6 ステークホルダーへのメッセージを お願いします。

多様なステークホルダーの皆様と長期に わたって成長を分かち合うためにオート メーション事業が持つ大いなる成長機会 に対してグループ一丸で、「変革」に向け て挑戦し続けます。

昨今議論されているステークホルダー資本主義は、azbilグループが創業以来大切にしてきた価値観と一致します。客観的に事業環境・業績を見据えながら、全てのステークホルダーの皆様との間で建設的な対話を通じて、良好な関係を継続したいと考えています。

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、まだ不透明な状況ではありますが、そのような状況にあって、当社グループのコアコンピタンスであるオートメーション技術と施工、サービス、エンジニアリング力が果たすことのできる役割はますます拡大していくと考えられます。その中で、持続可能な社会へ「直列」に繋がるオートメーションを普及させていくことは、実にやりがいのある、誇りを持てる仕事です。一方で、グローバルな競争はますます激しくなり、企業としての真の実力が問われる時代でもあります。大いなる成長機会に挑戦できることを楽しみ、覚悟を持って、グループの総力を挙げての「変革」「成長」に挑戦していきます。



第99期 (2020年4月1日~2021年3月31日まで) の事業概況

主要な事業内容(2021年3月31日現在)

azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、"計測と制御"の技術のもと、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工場やプラント市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しています。



BA

ビルディング オートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や 機能性、省エネルギーを独自の環境 制御技術で実現。

快適で効率の良い執務・生産空間の 創造と環境負荷低減に貢献します。

制御システム

建物全体の室内環境やセキュリティ、エネルギーの状態等を監視・管理するBAシステム



自動制御機器

建物を流れる冷温水や蒸気の流量を最適に調整するための高機能バルブやセンサ、調節器等を提供



サービス

遠隔監視によりビルの運転管理を代行する 総合管理サービスを提供



44

アドバンス オートメーション事業

工場・プラント等において先進的な 計測制御技術を発展させ、 安全で人の能力を発揮できる 生産現場の実現を支援。お客様との 協働を通じ、新たな価値を創造します。

プロセス オートメーション 分野





気体や液体の流量を調節する調節弁や流量・圧力を計測するプロセスセンサ、安全・安定した生産を実現する監視制御システム等を、化学、鉄鋼、電力・ガス等の様々なプラントに提供

ファクトリー オートメーション 分野





各種製造装置を最適に制御する調節計やセンサ・スイッチ類を提供

LA

ライフ オートメーション事業

建物、工場・プラントや生活インフラの領域で永年培った計測・制御の技術やサービスを、ガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調、ライフサイエンス研究、製薬分野等に展開、「人々の活き活きとした暮らし」に貢献します。

ライフライン分野

一般向け都市・LPガスメータ、 水道メータのほか、安全保安機器 レギュレータ等の産業向け製品 を販売





ライフサイエンスエンジニアリング 分野

製薬企業・研究所に凍結乾燥装置・減菌装置 等の医薬品製造装置を提供



住宅用全館空調システム分野

戸建住宅向けに家全体を快適にする全館空調 システムを提供



14

→各事業の主要製品につきましては、17ページ以降をご参照ください。

事業の経過及びその成果

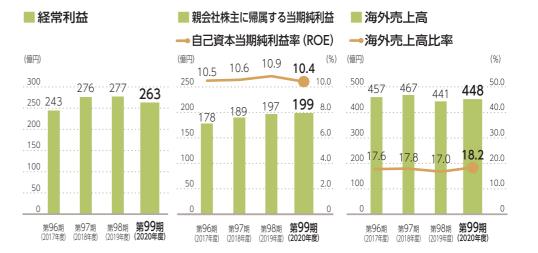
azbilグループを取り巻く事業環境は、大型建物向け空調制御機器・システムにつきましては、都市再開発計画に基づく需要が継続し、換気・省エネ対策に対する関心が高まりを見せており、新型コロナウイルス感染拡大の影響による改修案件等の一部計画の延期が見られましたが、その影響は限定的なものにとどまりました。生産設備につきましては、既存設備の維持・安全の確保等の需要が底堅く推移し、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞から、年間での需要は低調となりましたが、リモートワークや5Gサービスの急速な普及により半導体関連市場で回復が見られ、これを牽引役として、年度後半からは、コロナ禍で落ち込んだ受注が回復してきております。この結果、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響は一定の範囲に収まり、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、市況の低迷の影響を受けたアドバンスオートメーション(AA)事業が減少したことに加え、当連結会計年度は更新時期を迎える複数年契約のサービス案件が少ない端境期に当たるなどの理由からビルディングオートメーション(BA)事業が減少し、また、ライフオートメーション(LA)事業もLPガスメータ等の需要が減少したことにより、全体として前連結会計年度比4.0%減少の2,478億7千3百万円(前連結会計年度は2,580億7千9百万円)となりました。

売上高につきましては、BA事業が、前連結会計年度において新築大型建物向けに空調制御機器・システムを販売・施工する分野が高水準であったことの反動等により減少し、またAA事業及びLA事業が、受注同様、市況の低迷の影響を受けたことから、前連結会計年度比4.9%減少の2,468億2千1百万円(前連結会計年度は2,594億1千1百万円)となりました。

損益面につきましては、営業利益は、経費の抑制及び事業収益力強化策の効果等もありましたが、減収の影響により前連結会計年度比5.6%減少の257億2千万円(前連結会計年度は272億5千5百万円)となり、経常利益につきましても、営業利益の減少を主因に前連結会計年度比5.0%減少の263億3千8百万円(前連結会計年度は277億1千2百万円)となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益に加え、国内の工場統合を通じた固定資産売却益の計上等によりほぼ前連結会計年度並みの199億1千8百万円(前連結会計年度は197億9千3百万円)となりました。





ビルディングオートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、 省エネルギーを独自の環境制御技術で実現。 建物のライフサイクルに応じたサービスによって、 快適で効率の良い執務・生産空間の創造と 環境負荷低減に貢献するとともに、 健康で生産性の高い働き方をサポートします。

■事業フィールド

- ●オフィスビル
- ショッピングセンター病院 ●丁場
- ●学校 ●研究所
- データセンター 空港 など

・ホテル

BA事業を取り巻く事業環境は、国内市場におい ては、一部計画の延期等が見られましたが、新型コ ロナウイルス感染拡大の影響は限定的なものにとど まりました。首都圏における都市再開発案件の需要 は継続しており、換気改善、省エネ・CO2削減や運 用コスト低減に関するソリューションへの関心も拡 大しております。一方、海外市場においては、新型 コロナウイルス感染拡大の影響により需要の低迷・ 工事遅延等の影響等が見られました。

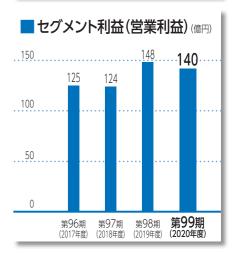
こうした事業環境のもと、採算性に配慮しつつ着 実な受注の獲得に取り組むとともに、お客様・社員 の安全に十分配慮し、働き方改革への対応も踏まえ、 施工・サービスの現場を主体に業務の遂行能力の強 化と効率化を進めてまいりました。また、IoT等の 技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応する ための製品・サービスの拡大を進めてまいりました。 この結果、BA事業の当連結会計年度の業績は次の とおりとなりました。

受注高につきましては、新築大型建物向け空調制 御機器・システムの販売・施工分野の需要が継続し、 換気改善、省エネ・CO2削減等のソリューションに 向けた既設改修・サービス需要も堅調ですが、当連 結会計年度において更新時期を迎える複数年契約の 案件が少ないことによりサービス事業の分野が減少 し、加えて、当連結会計年度上期において、一部の 案件で採算性を考慮した結果、既設建物向けの分野 も一時的に減少したことなどから、全体としては前 連結会計年度比3.6%減少の1.185億3百万円(前連 結会計年度は1,229億5百万円)となりました。売 上高につきましては、竣工が集中した前連結会計年 度の反動で、引き続き高水準ながら、新築大型建物 向けの分野が減少したことに加え、前述の要因から 既設建物向けの分野が減少し、さらに海外事業も新 型コロナウイルス感染拡大による工事遅延等の影響 から減少したため、全体としては前連結会計年度比 5.1%減少の1,175億2千1百万円(前連結会計年度 は1,237億9千4百万円)となりました。セグメン ト利益につきましては、経費抑制及び採算性改善策 の効果もありましたが、減収の影響により、前連結 会計年度比5.8%減少の140億2千3百万円(前連結 会計年度は148億9千万円)となりました。

中長期的には、2021年度以降も大型の再開発案 件や多数の大型建物の改修が計画されており、納入 実績を基にこれらの需要を確実に獲得してまいりま

第99期売上高 (2020年度) 1,175_{億円} 売上高構成比率 47.3%

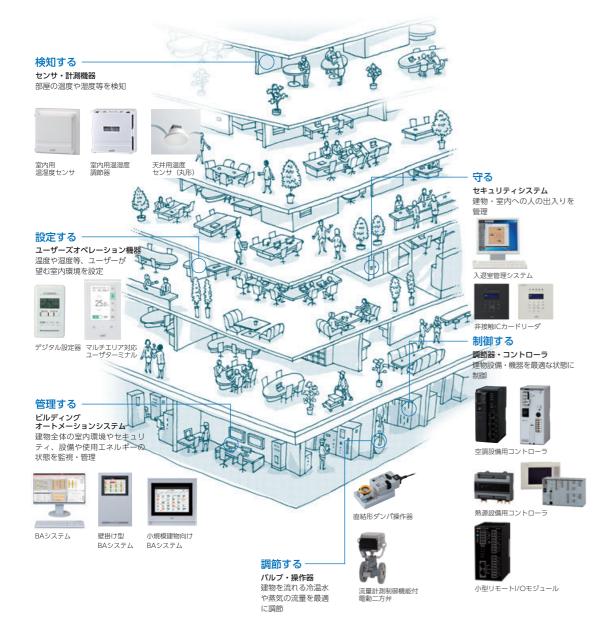




※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれて

18

す。さらに、脱炭素化の動きを受けての省エネ・CO2削減に向けたニーズや、新型コロナウ イルス感染拡大に起因する換気・入退室管理等の安全・安心に対するニューノーマル時代の オフィス需要等に対し、リモートメンテナンス、クラウドサービスや新空調システムといっ たソリューションを提供することで、持続的な成長を目指してまいります。あわせて、事業 プロセス変革を含めた取組みを進め、更なる高利益体質を実現してまいります。



ドバンスオートメーション事業

製造現場における課題解決に向け、 装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品や

ソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供。

さらに、IoT・AIやビッグデータを活用し、

省エネルギーの実現や安全な操業をサポートします。 計測する プロセスセンサ 各種流量や圧力、液位、熱量等 調節する コントロールバルブ 現場に流れる気体や液体等の 流量を最適に調節 天然ガス 渦流量計 監視する 監視・制御システム 自動調節弁/ 製造プロセスを監視 スマート・バルフ ポジショナ 協調オートメーション システム 予測する 制御する 異常予兆検知、未来予測 調節計 最適運用サポートシステム プロセスや装置 操業の最適化を支援 設備等を最適に 制御 ACTMoS™ プロセス・コントローラ ... BIG EYES™ 計装ネットワーク 検出する センサ・スイッチ 確実な検出と高い信頼性で

位置計測センサ 光電スイッチ

■事業フィールド

●石油化学・化学●石油精製●電力・ガス

地震センサ

熱式微小液体

●鉄鋼 ●ごみ処理・上下水道 ●紙パルプ

●船舶 ●食品 ●薬品 ●自動車

●電気・電子 ●半導体 など

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきま しては、5G関連投資の広がりなどを受け半導体製 造装置市場では需要が拡大するなど、製造装置市場 を中心にコロナ禍からの回復傾向が見られておりま す。新型コロナウイルス感染拡大の影響は予断を許 さないところではありますが、今後も国内外の製造 装置市場等の需要増加は続く見通しにあります。

こうした事業環境のもと、今後の更なる需要回復 と将来の成長へ向けて、顧客開拓や海外での拠点・ 体制整備等の施策を着実に推し進め、さらに、これま で実績を上げてきた各種の収益力強化施策の徹底と 拡大に取り組んでまいりました。この結果、AA事業 の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、第4四半期において前年 同期比で増加いたしましたが、通期では新型コロナ ウイルス感染拡大の影響による世界経済低迷の影響 を受け、前連結会計年度比4.8%減少の875億2千3 百万円(前連結会計年度は919億1千5百万円)とな りました。売上高につきましても、海外事業の拡大 や製造装置市場での市況の好転等がありましたが、 全般では市況低迷による設備投資減少の影響を受け、 前連結会計年度比5.8%減少の877億7千8百万円 (前連結会計年度は931億5千6百万円) となりました。 セグメント利益につきましては、減収の影響により、 前連結会計年度比2.2%減少の102億5千1百万円 (前連結会計年度は104億8千6百万円) となりまし たが、成長戦略と収益力強化施策の更なる進展によ り、厳しい環境でも更なる利益率の改善を実現いた しました。

中長期的には、人手不足、脱炭素社会への対応、 リモートワーク等のニューノーマルへの対応、新技 術の導入による生産性向上等を目的とした継続的な 製造装置・生産ラインの自動化に係る投資需要の拡 大が見込まれます。引き続き3つの事業単位*1 (CP) 事業、IAP事業、SS事業)を軸に、海外事業をはじ めとした成長領域への展開を推し進め、AIやクラ ウド、MEMS*2等の技術を取り入れた製品・サー ビスの開発、市場投入を加速し、アズビルならでは の新しいオートメーション領域を創出していくこと で、高い競争力を持った事業成長を目指してまいり ます。

第99期売上高 (2020年度) 877億円 売上高構成比率 35.4%





※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれて おります。

※13つの事業単位(管理会計上のサブセグメント):

CP事業: コントロールプロダクト事業 (コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業) IAP事業:インダストリアルオートメーションプロダクト事業(差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセス オートメーション向けプロダクト事業)

SS事業: ソリューション&サービス事業(制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、 省エネソリューションサービス等を提供する事業)

※ 2 MEMS (Micro Electro Mechanical Systems): センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基盤の上に微細加工技術 によって集積した機器。

幅広い現場ニーズに対応

ライフオートメーション事業

高齢化や環境問題への対応、安全・安心な暮らしの実現、 生活の充実等、人々の毎日の生活に関わるニーズに対して、 オートメーション技術を活用して応えています。

ガス・水道等のライフライン、家庭の空調システムをはじめ とした生活空間の質の向上、人の健康に貢献する研究、製薬・ 医療に至るまで幅広い分野で一層の安心と快適、省エネルギー を実現します。

事業フィールド

- ライフサイエンスエンジニアリング分野
- ●製薬工場 ●研究所 など
- ●都市ガス(一般向け・産業向け) ●LPガス ●水道(自治体) など 住宅用全館空調システム分野

住宅用全館空調システム分野

戸建て住宅向けに、一つの空調システムで

冷房、暖房、換気、空気清浄、除湿ができ、

家全体を快適にする全館空調システムを提

供。ビル空調制御技術を活用して、各室の

風量や室温を設定温度に応じて自動制御す

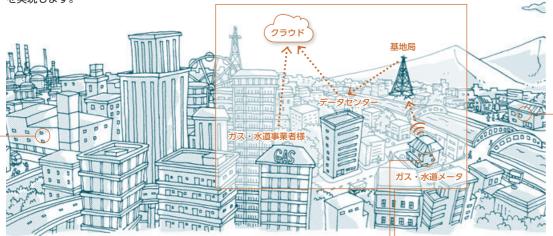
ることにより、居室毎の快適な環境づくり

全館空調システム (概念図)

と省エネルギーを実現します。

▶アズビル株式会社

●住宅メーカ など



ライフサイエンスエンジニア

▶アズビルテルスター有限会社

製薬企業・研究所向けに、凍結乾燥装置・ 減菌装置やクリーン環境装置等を提供。 開発・エンジニアリング・施工・販売・ア フターサービスまで一貫した体制のもと、 医薬品製造工程に求められる安全性や生産 品質の向上を実現する研究開発にも取り組 んでいます。

医薬品製造装置

21



凍結乾燥装置

ライフライン分野

▶アズビル金門株式会社

都市ガス、LPガス、水道の使用量を計量するメータを提供するほ か、警報装置や自動遮断弁等の安全保安機器、各種ガバナも提供。 LPWA (Low Power Wide Area) 等の通信方式やクラウドを利 用したサービスを提供し、省エネルギーや暮らしの向上を支援し

ガスメータ・ガバナ









1PWA対応

クラウドサービス-

LPWAやクラウドを活用し、集めたデータを利活用するサービス を提供します。

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製 薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリ ング、そして住宅用全館空調システムの生活関連 (ライフ) の3つの分野で事業を展開しており、事 業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるガス・水道等のライフライ ン分野は、法定によるメータ交換の需要を主体と しており、基本的には安定した需要が見込まれま すが、売上の一部を占めるLPガスメータが不需要 期に入り、また、水道メータ市場において新型コ ロナウイルス感染拡大の影響により検定満期の延 長が行われ、需要が先送りされるなどの変化が見 られました。ライフサイエンスエンジニアリング 分野及び住宅用全館空調システムの生活関連分野 におきましては、需要の増減がある中でも、引き 続き事業構造改革による安定的な収益の実現と向 上に取り組み、成果を上げております。こうした 事業環境や取組みを背景に、LA事業の当連結会 計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、新型コロナウイルス感 染拡大の影響による製薬市場での研究開発設備需 要増によりライフサイエンスエンジニアリング分 野は増加いたしましたが、LPガスメータの循環的 な需要の減少等によりライフライン分野が減少し たことを主因に、全体として前連結会計年度比 3.2%減少の433億5千万円(前連結会計年度は 448億6百万円)となりました。売上高につきまし ても、前連結会計年度における受注増加等を背景 にライフサイエンスエンジニアリング分野は増加 いたしましたが、ライフライン分野が減少したこ とにより、前連結会計年度比2.5%減少の429億4 千2百万円(前連結会計年度は440億3千3百万円) となりました。セグメント利益につきましては、ラ イフライン分野での減収による減益の影響により、 前連結会計年度比23.1%減少の14億3千4百万円 (前連結会計年度は18億6千6百万円)となりました。

LA事業では今後も引き続き、同事業を構成す る各事業分野の収益の安定化・向上に取り組んで まいります。また、これと並行して、エネルギー 供給市場における事業環境の変化を捉え、従来か らの製品提供型の事業に加え、IoT等の技術を活用 し、各種メータからのデータを活用したサービス プロバイダとしての新たな事業を創出し、売上高 拡大、利益の向上に取り組んでまいります。

第99期売上高 (2020年度) 429億円 売上高構成比率 17.3%





※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれて おります。

納入事例

千代田区立九段小学校・幼稚園様

歴史的価値の継承と教育環境の向上を目指して 遠隔監視で快適かつ安全・安心の学び舎へ

1903年 (明治36年) に開校し、100年以 上の歴史を持つ千代田区立九段小学校様は、 校舎竣工から80年以上が経過し老朽化して きたことから建替えを決定され、小学校と 九段幼稚園様を同居させた複合施設として、 新しい校舎が2018年9月に完成しました。

千代田区で小学校施設を管理している子 ども部子ども施設課様では、これまでの旧校 舎で設備等の故障が発生した際、現場の教 職員からの連絡で修理対応等をしていまし た。新校舎にはアズビル株式会社の建物管 理システムsavic-netFX2compact™を導入、 さらに当社のBOSSセンターと通信回線で結 び、24時間遠隔で建物の設備を監視する総 合管理サービスBOSS-24™を採用し、建物 側に設備管理者が常駐していなくても、急な 設備故障に対応できる体制を構築しました。

同校は災害発生時の緊急避難所に指定さ れており、子どもたちはもちろんのこと、地 域の方たちの安全・安心も守らなくてはな らない施設となっています。遠隔監視によ り常に区民を受け入れられる設備状態が保



たれており、また、新型コロナウイルス感 染拡大対策についても、窓を開けなくとも 必要な換気量がシステムにより確保されて います。

このような安全・安心を子どもたちや地 域の人たちに提供できる仕組みや取組みに ついて、今後もazbilグループは尽力してま いります。



九段小学校・幼稚園様の施設全体の空調を中央集中型 で管理しているsavic-netFX2compact。この中央監視 装置がアズビルのBOSSセンターと接続し遠隔から施設 の設備の状態を監視する。

私 が 提 案



アズビル (株) ビルシステムカンパニー サービス営業部1グループ 吉峯 正義

千代田区は近年、児童数が増えており、九段小学校・幼稚園様の新校舎建 設が計画されました。子ども部子ども施設課様には、新校舎の建設計画当初 から、遠隔監視を含む建物維持管理業務のご提案をさせていただきました。 校舎建替え前は、設備故障が発生すると同課のご担当者様はその対応に大 きな労力を費やしていました。新校舎では、中央監視装置をアズビルの BOSSセンターに通信回線で接続することにより、24時間365日、いつでも 遠隔から小学校・幼稚園にある設備の稼働状況を把握し、不具合発生時にも スムーズな対応が可能となりました。また、建物側に設備を管理する人を常 駐させる必要がなくなり、コストが抑えられる点にもメリットを感じていた だきました。さらに、アズビルからの定期報告書で設備の稼働状態が見える 化されたことで、設備のエネルギー効率の改善を実施し、電力量も抑えるこ とができました。今後は同校の省エネ業務や他施設の中央監視装置更新等で お客様の更なるご要望にお応えしていきたいと考えています。

*savic-net、FX2compact、BOSS、BOSS-24は、アズビル株式会社の商標です。

株式の状況 (2021年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 559,420,000株

(2) 発行済株式の総数 145.200.884株(自己株式数3.723.389株を含む。)

(3) 株 7.223名

(4) 大 主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,160 ^{千株}	8.59 %
明治安田生命保険相互会社	10,428	7.37
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	8,890	6.28
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行(信託口)	6,354	4.49
株式会社日本カストディ銀行 退職給付信託 みずほ信託銀行口	4,631	3.27
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ	4,272	3.02
日本生命保険相互会社	3,739	2.64
全国共済農業協同組合連合会	3,356	2.37
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信託口7)	3,258	2.30
株式会社みずほ銀行	2,809	1.98

(注)持株比率は自己株式(3,723,389株)を控除して計算しております。なお、「株式給付制度 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式 1,958,084株については、自己株式数に含めておりません。

(5) 所有者別株式数分布状況



	持株数(単元)	株主数(名)
■金融機関	659,357	57
証券会社	17,537	28
国内法人	61,245	137
■外国法人等	576,794	575
■個人・その他	135,893	5,126

- (注) 1. 上記持株数 (単元) には、単元未満株 式を除いております。
 - 2. 上記「個人・その他」には、自己株式 が含まれております。

(6) 株価の推移



連結財務諸表

○ 連結貸借対照表

科目	第99期 2021年3月31日現在
資産の部	
流動資産	219,599
現金及び預金	68,511
受取手形及び売掛金	82,142
有価証券	36,500
商品及び製品	5,360
仕掛品	6,987
原材料	12,166
その他	8,299
貸倒引当金	△369
固定資産	64,998
有形固定資産	27,062
建物及び構築物	13,934
機械装置及び運搬具	2,059
工具、器具及び備品	2,367
土地	6,411
リース資産	1,463
建設仮勘定	825
無形固定資産	5,482
ソフトウエア	4,143
その他	1,339
投資その他の資産	32,453
投資有価証券	22,780
長期貸付金	15
繰延税金資産	2,382
退職給付に係る資産	4
その他	7,369
貸倒引当金	△99
資産合計	284,597
(33) -340 0 441 - 7777 - 344 - 171 - 18	

	(単位:百万円)
科目	第99期 2021年3月31日現在
負債の部	
流動負債	76,459
支払手形及び買掛金	31,951
短期借入金	9,035
未払法人税等	6,070
前受金	4,039
賞与引当金	9,853
役員賞与引当金	135
製品保証引当金	518
受注損失引当金	246
その他	14,609
固定負債	7,530
長期借入金	313
再評価に係る繰延税金負債	181
退職給付に係る負債	1,660
役員退職慰労引当金	169
株式給付引当金	1,634
その他	3,569
負債合計	83,990
純資産の部	
株主資本	186,384
資本金	10,522
資本剰余金	11,670
利益剰余金	177,900
自己株式	△13,709
その他の包括利益累計額	11,805
その他有価証券評価差額金	11,108
繰延ヘッジ損益	24
為替換算調整勘定	699
退職給付に係る調整累計額	△26
非支配株主持分	2,416
純資産合計	200,607
負債及び純資産合計	284,597

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第99期 2020年4月1日から2021年3月31日まで
売上高	246,821
売上原価	147,451
売上総利益	99,369
販売費及び一般管理費	73,648
営業利益	25,720
営業外収益	1,066
受取利息及び配当金	678
為替差益	91
その他	296
営業外費用	448
支払利息	135
その他	312
経常利益	26,338
特別利益	2,203
固定資産売却益	630
投資有価証券売却益	1,572
特別損失	532
固定資産除売却損	435
投資有価証券売却損	86
投資有価証券評価損	10
税金等調整前当期純利益	28,009
法人税、住民税及び事業税	6,722
法人税等調整額	890
当期純利益	20,397
非支配株主に帰属する当期純利益	478
親会社株主に帰属する当期純利益	19,918

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

26

	(羊瓜・ロバエ)
科目	第99期 2020年4月1日から2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,909
現金及び現金同等物の期首残高	74,743
現金及び現金同等物の期末残高	90,652

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ニュース & トピックス

シンガポールのCapitaLand社主導の研究拠点で ビルディングオートメーション技術開発を推進

当社は、アジアの中で最大手の不動産グループの1つのCapitaLand社(本社:シンガポール) が主導する、スマートシティにおける各種ソリューションの開発のために設立された東南アジ ア初の民間主導の研究拠点であるSmart Urban Co-Innovation Lab(スマートアーバン共同 イノベーションラボ:以下、ラボ)の取組みに参加しました。本取組みはスマートシティの開 発を後押しする革新的なビルディングオートメーション技術を協創し、実証実験を行うものです。

当社のビルディングオートメーションの技術力とラボに参加している数多くの業界リーダー の力を集結し、新たな概念やアイデアの実現可能性を示すための技術開発、概念実証実験を進 め、ビル空間においての顧客満足や快適性の向上に取り組みます。将来的には、建物のライフ

サイクルにおけるエネルギー管理ソリューション技 術の開発及びファシリティマネジメントを行うため、 各社とのパートナーシップも進めていきます。

また本取組みの一環として、当社はパンデミック 対応空調システムをラボに設置しました。このシス テムによって、有事の際にはオフィスの会議室を臨 時の「パンデミック対応ルーム」へ簡単に切り替え ることができ、救急医療を待っている間、感染の疑 いのある人を一時待機させることが可能になります。 ▲Smart Urban Co-innovation Lab



子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得

当社は「子育てサポート企業」として厚生労働大臣による「くるみん認定」を受けました。 「くるみん認定」とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、計画に定めた目標を達成し、一定 の基準を満たした場合に受けることができる認定です。

azbilグループは、2019年7月に「azbilグループ健幸宣言」を制定し、総労働時間の削減や ハラスメント防止といった職場環境改善等の「働き方改革」、一人ひとりの個性を尊重し、その

特徴を活かす「ダイバーシティ推進」等、社員が健康で活き活きと仕 事に取り組んでいけるようにするための総合的な取組みを「健幸経営」 と定義し、人を重視した経営を進めています。

「ダイバーシティ推進」の取組みでは、多様な人材の活躍拡大として、 ライフイベントに応じた働き方ができるよう、育児・介護と仕事の両 立支援制度を拡充させるなど、性別や年齢、国籍等にとらわれず、全 ての社員が働きやすい職場となるよう環境整備を進めています。

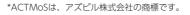


重要プロセスの異常変動を早期に発見する ソフトウエアをグローバルに販売開始

当社は、工場・プラント等の異常兆候を早期に検出する重要プロセス変数変動監視ソフトウ エアACTMoS™の英語版及び中国語版を販売開始しました。

2013年に販売を開始したACTMoSは、「温度|「圧力|「流量|といった重要計測値のデータ の変化を常時監視し、あらかじめ設定された管理値からの逸脱を予測・早期発見、アラームを 発報するソフトウエア・パッケージです。未来傾向予測を行うACTMoSは、計測値がアラーム の設定値に到達したときに発報する監視・制御システムに比べて、重要プロセスの異常変動に 対して早期の気づきを促します。

ACTMoSはこれまで、プラントの保安力 強化に先進的に取り組み、IoT技術の活用に 前向きな、国内の石油・化学の企業を中心に 導入が進んでいましたが、最近では、水道水 の安定供給を目的とした水道施設等でも採用 されています。さらに、海外の製造現場でも データを活用したソリューションのニーズが 高まっていることを受け、英語版・中国語版 の販売を開始することにより、中国、韓国や 特に東南アジア等、グローバル市場への販売 拡大を目指します。





▲ACTMoS

商品の詳細はこちらからご覧いただけます。

https://www.azbil.com/jp/product/factory/factory-product/monitoring-control-system-software/monitoring-operation-support/actmos/index.html

アズビルテルスター有限会社が ワクチン用の超低温保存用冷蔵庫を増産

azbilグループのアズビルテルスター社(本社:スペイン)は、新型コロナウイルス感染症用の

ワクチンの保存に対応した超低温保存用冷蔵庫を増産して提供してい ます。この超低温保存用冷蔵庫はマイナス86℃で保存することができ、 病院内だけでなく、輸送中においてもワクチンの完全性を保護するた めに必要な全ての厳しい保管要件に準拠しています。さらにアズビルテ ルスター社は、PCR検査時に医療従事者を感染から守る安全キャビネッ トの需要拡大にも対応しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響が 大きいヨーロッパでも、事業の継続を通して社会貢献を果たしています。



▲超低温保存用冷蔵庫

株主の皆様へ

役員の状況 (2021年6月24日現在)

(1) 取締役及び監査役

	111-7-				7		ロルファッチ亜ケギ助でルフ
	地位			氏	冶		担当及び重要な兼職の状況
代表	長取締役	会長	曽	禰	寛	純	(執行役員会長、取締役会議長、指名・報酬委員会委員、 グループガバナンス強化担当)
代录	長取締役	2社長	Ш	本	清	博	(執 行 役 員 社 長、 グ ル ー プCEO(Chief Executive Officer)、指名・報酬委員会委員、グループ監査部、経 営企画部担当)
取	締	役	横	⊞	隆	幸	(執行役員専務、社長補佐、コーポレート機能全般、コーポレートコミュニケーション、azbilグループ (aG) -CSR、内部統制、施設・事業所、秘書室、グループ経営管理本部、総務部、法務知的財産部、国際事業推進本部、サステイナビリティ推進本部担当)
取	締	役	岩	崎	雅	人	(執行役員常務、ライフオートメーション事業担当、ホーム コンフォート本部長、ライフサイエンスエンジニアリング事 業推進室長委嘱)
取	締	役	北	條	良	光	(執行役員常務、aG生産機能、aG購買機能、アドバンス オートメーション事業、プロダクションマネジメント本部担 当、アドバンスオートメーションカンパニー社長委嘱)
取	締	役	濱	Ш	和	康	(執行役員常務、ビルディングオートメーション事業、aG 働きの創造(aGシナジー)担当、ビルシステムカンパニー 社長委嘱)
社	外取	締 役	⊞	辺	克	彦	(非業務執行取締役、指名・報酬委員会委員長) 弁護士、株式会社JSP社外監査役
	外 取 外 取		伊 藤	藤宗	和	武香	(非業務執行取締役、指名・報酬委員会委員) (非業務執行取締役、指名・報酬委員会委員)
社	外取	締 役	永	濱	光	弘	(非業務執行取締役) 株式会社クラレ社外監査役 日本精工株式会社社外取締役 一般社団法人日本経済調査協議会 代表理事副理事長
	外取勤監		アン 勝	カー [*] 田	ツェー 久		(非業務執行取締役)
	熟 勤 監		松	兴 安	介. 知比		
	外監		藤	本	欣	·川. 哉	公認会計士、日本加除出版株式会社社外監査役
	<u>/「</u>		佐ク				
	外監		佐	藤	文	俊	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(2) 執行役員

職名	氏名	職名	氏名
執行役員常務	新 井 弘 志	執 行 役 員	沢田貴史
執 行 役 員 常 務	西本淳哉	執 行 役 員	岩崎哲也
執 行 役 員 常 務	成瀬彰彦	執行役員	鶴 田 寛一郎
執 行 役 員 常 務	伊東忠義	執行役員	村山俊尚
執行役員	平 野 雅 志	執行役員	高村哲夫
執行役員	坂 本 孝 宏	執行役員	石 井 秀 昭
執 行 役 員	住 友 俊 保	執 行 役 員	泉頭太郎
執行役員	今 村 隆 至	執 行 役 員	小 林 哲 夫
執 行 役 員	山 田 真 稔	執 行 役 員	藤川昌彦
執行役員	林健一	執行役員	関 野 亜希己
執行役員	丸山哲也	執行役員	北浦幸也
執行役員	武田知行	執行役員	五十嵐 貴 志

グループ会社一覧

<国内グループ会社>

- ●アズビル株式会社
- ●アズビルトレーディング株式会社
- ●アズビル山武フレンドリー株式会社
- ●アズビル金門株式会社

- ●アズビル京都株式会社
- ●アズビルTAC〇株式会社
- ●アズビル太信株式会社
- ●株式会社 テムテック研究所

<海外グループ会社>

- ●アズビル韓国株式会社
- ●アズビル台湾株式会社
- アズビル金門台湾株式会社
- ●アズビルベトナム有限会社
- ●アズビルインド株式会社
- ●アズビルタイランド株式会社
- ●アズビルプロダクションタイランド株式会社
- ●アズビルフィリピン株式会社
- ●アズビルマレーシア株式会社
- ●アズビルシンガポール株式会社
- ●アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社
- ●アズビルサウジアラビア有限会社

- ●アズビル機器(大連) 有限公司
- ●アズビル情報技術センター (大連) 有限公司
- ●アズビルコントロールソリューション (上海) 有限公司
- ●上海アズビル制御機器有限公司
- ●上海山武自動機器有限公司
- ●アズビル香港有限公司
- ●アズビル北米R&D株式会社
- ●アズビルノースアメリカ株式会社
- ●アズビルボルテック有限会社
- ●アズビルメキシコ合同会社
- ●アズビルメキシコサービス合同会社
- ●アズビルブラジル有限会社
- ●アズビルヨーロッパ株式会社
- ●アズビルテルスター有限会社

株主の皆様へ

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		当社ホームページ(https://www.azbil.com/jp/ir/)に掲載しております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事中が生じた	
定時株主総会	毎年6月	公告方法		
定時株主総会基準日	毎年3月31日		ときは、日本経済新聞に掲載いたします。	
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日	株主名簿管理人及び		
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日	特別口座 口座管理機関		
単元株式数	100株	事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	

	証券会社等に□座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)	
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部	
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)	
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受 取方法の変更等)	OPEN TENTER TENTER OF Y S Y S	みずほ証券 本店及び全国各支店/プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。	
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行*及びみずほ銀行の本店及び全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります) ※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。		
ご注意		特別□座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 証券会社等に□座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があ ります。	

表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による [MERRY EXPO OSAKA]。 大阪・関西万博まであと1500日。「いのち輝 く未来社会のデザイン」として街中でSDGs アクション(クリーンアップ等)を実施。 1970年大阪万博の時に埋められたタイムカ プセルのある大阪城で笑顔を発信しました。 (アズビル株式会社 協賛)







●本誌からの無断転載・複製はご遠慮ください。